

平成24年第1回定例会

こんにちは No.34 魚沼市議会 です



平成23年11月24日 小出ボランティアセンターでの
議会報告会の様子です

議会報告会のお知らせ

湯之谷地区	5月2日(水)	午後7時～	地域振興センター2階 コンベンションホール
守門地区	5月7日(月)	午後7時～	守門開発センター2階 大集会室
入広瀬地区	5月8日(火)	午後7時～	入広瀬生活改善センター 会議室
広神地区	5月9日(水)	午後7時～	広神コミュニティセンター3階 講堂
小出地区	5月10日(木)	午後7時～	小出ボランティアセンター1階 多目的室
堀之内地区	5月11日(金)	午後7時～	堀之内中央公民館2階 中ホール

参加は自由です。お気軽にお越しください。詳しくは19ページをご覧ください。

※当日参加される方は、この議会だよりをお持ちください。

定例会・市長行政報告	2ページ
補正予算・会計別予算	3ページ
平成24年度会計予算審査特別委員会報告	4～5ページ
一般質問	6～13ページ
第1回定例会議案等・議案賛否の状況	14～15ページ
常任・特別委員会報告	16～19ページ
市民の声・あとがき	20ページ

発行責任者 議長 佐藤 守 広報委員長 本田 篤 副委員長 高野 甲子雄
委員 渡辺 一美 関矢 孝夫 星野 武男 大屋 角政

平成24年度予算総額432億4300万円

災害復旧費7億900万円を計上

第1回定例会報告

平成24年第1回（2月）定例会が2月23日から3月21日までの28日間の会期で開催されました。

今定例会の初日は、専決処分の承認一般会計（第10号）、一般会計（第11号）、特別会計5件、企業会計2件の各補正予算をはじめ、即決事件として市道路線の変更など4件の議案、人権擁護委員の推薦が提案され、承認・可決・選任としました。

2日目は、市長の所信表明が行われ、平成24年度の各予算案が提案され、予算審査特別委員会に付託しました。予算審査特別委員会は3月13、14、16、19日の日程で審議しました。

3日目は、各常任委員会に付託される条例案、請願が提案され、各委員会で審議をしました。

一般質問は3月8、9日に行われ、16名の議員が登壇しました。

3月21日最終日、本会議において各会計予算11件、条例の改正など35件の議案を可決しました。請願は2件を採択、1件を継続審査としました。

また、議会から「議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正」など4件の発議がなされ、可決しました。

主な市長行政報告

2月23日報告分

●職員の懲戒処分について

寿和温泉における不適切な公金の取り扱いについて、内部での調査に基づき、施設職員に事情を聴取したところ、平成23年度の入湯税、販売代金の一部を着服した事実を認めたことにより、寿和温泉施設管理員35歳を免職処分とした。

●原子力防災協定の締結について

東京電力との「通報連絡協定」を2月9日に締結した。この協定締結により、東京電力柏崎刈羽原子力発電所で事故・トラブル等が発生した際、東京電力から直接情報を入手できる体制が整った。

●新潟・福島豪雨災害義援金の配分について

県に寄せられた義援金総額7,056万7,162円のうち、魚沼市に配分された義援金は756万円である。また、魚沼市に寄せられた義援金は、380万7,162円であり、豪雨災害義援金配分委員会での配分方針に基づき、義援金を贈呈させていただくことにしている。

●市立医療施設の医師確保状況について

新年度から守門診療所の常勤診療所長として、寺田治男医師より就任いただくことになった。また、入広瀬診療所については、新年度から遠藤芳夫医師より常勤診療所長として赴任いただくめどが立った。

●第1回子宮頸がん予防活動奨励賞の受賞について

魚沼市が全国に先駆けて子宮頸がん予防ワクチンの全額助成を表明し、地元医師会との連携を図る中で啓発活動に積極的に取り組んだことが評価され、子宮頸がん征圧を目指す専門家会議主催の「第1回子宮頸がん予防活動奨励賞」を受賞することになった。

3月8日報告分

●職員の懲戒処分について

寿和温泉での公金横領事件について、内部調査や関係職員への聞き取り調査を行った結果、管理監督者としての職務の怠慢や適正な事務処理の指導・管理がなされていなかった事実が明らかになったことから、商工観光課長、同課関係職員、会計課長、総務課長に対し、減給及び戒告の処分を行った。市長・副市長の責任については、本定例会中に提案させていただきたい。

●放射線モニタリングポストの設置について

2月27日に市役所小出庁舎裏の北側駐車場付近にモニタリングポストが設置された。測定された数値は、3月下旬頃より文部科学省のホームページにリアルタイムで公開される予定である。

●地上デジタル放送による、データ放送サービスの開始について

2月29日から新潟放送（BSN）の地上デジタル放送のデータ放送画面を通じて、市の情報を提供するサービスの試験運用を開始した。

補正予算

(単位：千円)

会計名		補正前の額	補正額	計	主な内容	
一般会計(第9号)(1月20日 第1回臨時会議案)		31,561,500	25,000	31,586,500	●庁舎再編整備事業	
一般会計(第10号)(専決処分)		31,586,500	558,500	32,145,000	●豪雪災害救助事業、道路除雪費の追加、軽度生活支援事業(除雪援助)	
一般会計(第11号)		32,145,000	△ 2,079,800	30,065,200	●農地農業用施設等災害復旧事業分担金・災害復旧費補助金等の減、決算調整など	
特別会計	国民健康保険(第3号) 事業勘定	4,378,500	20,000	4,398,500	●退職被保険者等療養給付事業の増	
	国民健康保険(第3号) 直営診療所施設勘定	258,000	3,500	261,500	●入広瀬診療所一般管理事業ほか	
	後期高齢者医療(第1号)	760,000	△ 13,300	746,700	●健康診査事業、後期高齢者医療広域連合納付金等の減	
	介護保険(第3号)	3,915,100	△ 400	3,914,700	●介護給付費準備基金繰入金、介護予防サービス給付事業の減など	
	スキー場事業(第4号)	269,800	0	269,800	●財源内訳の変更	
	工業団地造成事業(第1号)	896,000	△ 11,200	884,800	●工業団地造成事業費等の減額	
企業会計	病院事業(第3号)	収益的収支	976,200	1,400	977,600	●国庫補助金、水害共済金、他会計負担金など
		資本的収入	75,800	△ 9,800	66,000	●一般会計負担金・補助金の減額、水害復旧共済金など
		資本的支出	87,800	△ 9,800	78,000	●耐震診断業務委託料、新病院基本設計業務委託など
	下水道事業(第3号)	収益的収入	1,965,460	△ 38,000	1,927,460	●分立式下水道汚水処理費公費負担分補助金の減額
		収益的支出	1,903,850	△ 38,000	1,865,850	●流域下水道維持管理負担金の減額
		資本的収入	1,235,680	93,000	1,328,680	●下水道事業債、農業集落排水事業国庫補助金
	資本的支出	2,290,000	100,000	2,190,000	●処理場設備等更新工事など	

平成24年度会計別予算総額

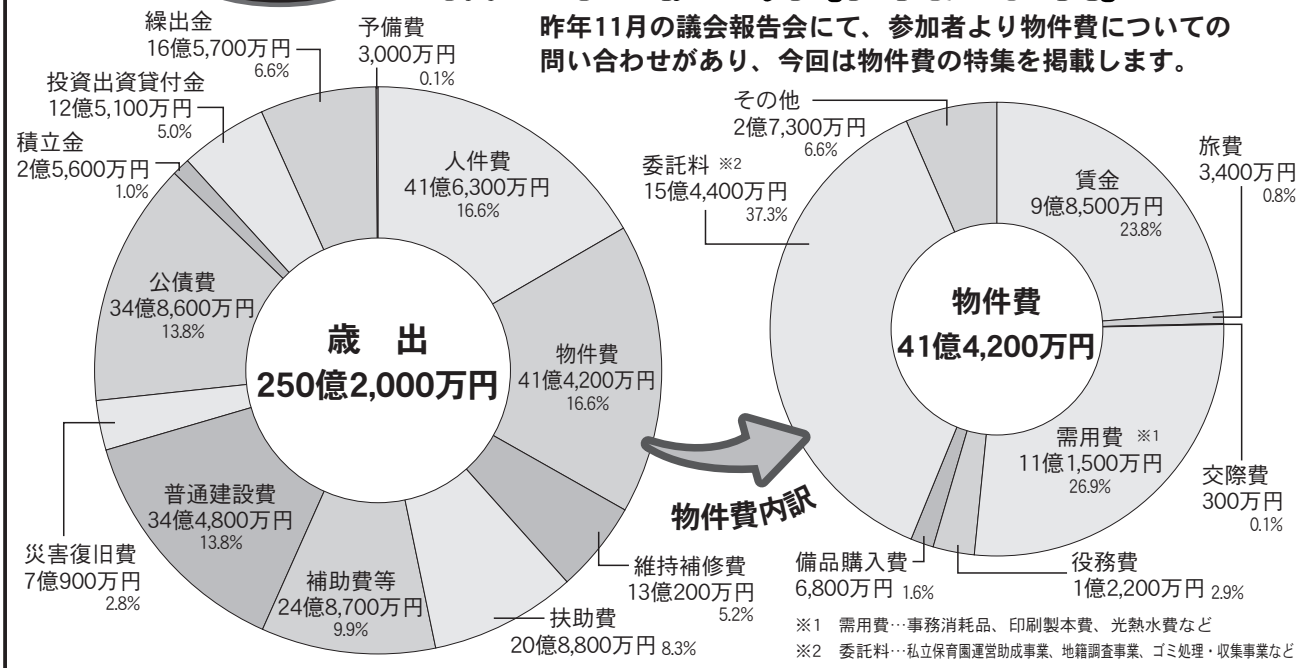
(単位：千円、%)

会計区分		平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計		25,020,000	23,680,000	1,340,000	5.7
特別会計	国民健康保険	10,474,000	10,352,000	122,000	1.2
	事業勘定	4,423,000	4,306,000	117,000	2.7
	直営診療所施設勘定	248,000	238,000	10,000	4.2
	後期高齢者医療	786,000	760,000	26,000	3.4
	介護保険	4,013,000	3,876,000	137,000	3.5
	診療所	75,000	75,000	-	-
	スキー場事業	117,000	201,000	△ 84,000	△ 41.8
工業団地造成事業	812,000	896,000	△ 84,000	△ 9.4	
企業会計	病院事業	7,749,000	7,631,000	118,000	1.5
	ガス事業	1,043,000	992,000	51,000	5.1
	水道事業	1,368,000	1,449,000	△ 81,000	△ 5.6
	下水道事業	1,336,000	1,203,000	133,000	11.1
計	43,243,000	41,663,000	1,580,000	3.8	

注1) 企業会計の予算総額は、収益的支出及び資本的支出の合計額です。

特集 一般会計当初予算(性質別経費)

昨年11月の議会報告会にて、参加者より物件費についての問い合わせがあり、今回は物件費の特集を掲載します。



平成24年度会計予算審査特別委員会報告

(主な質疑)

市税（法人税）の減少に伴う対策について

問 地域経済・雇用につながる法人の体力向上が不可欠。対策は。

答 地元への発注・受注機会を拡大することを基本に、発注制度や入札制度の改善に向けて進めているところである。

行政改革について

問 集中改革プランで、スキー場、保育園や幼稚園なども民営化の方針だ。実行する考えなのか。

答 スキー場については、計画通り進めている。保育園などは、すぐに民営化ではないが、行革の中で人員削減を考えると民営化をしない限り計画通りの削減に繋がらない。併せて、子どもたちの教育環境を考えていきたい。

問 今回のスキー場予算は、全て指定管理者への

委託である。仮に決まらないスキー場があった場合はどうなるか。

答 決まらなかつた場合は、平成24年度は休止となる。

問 平成25年度以降の方針はどうか。

答 市の施設を無償譲渡して民営化を目指す。

職員給与等について

問 職員給与を引き下げ、寒冷地手当の廃止、住居手当の適用見直しを考えないか。

答 現況では考えていない。

問 干溝に住所がある教育長に13万5、600円の通勤費はおかしい。

答 通勤手当は、その者の住居と勤務庁舎との間を往復する経費として支給するものである。教育長の主たる居住地である

南魚沼市からの通勤として支給しているものであり適正と考えている。

ケーブルテレビ大規模改修事業について

問 平成18年開局から6年で大規模改修事業費2億6、000万円の改修内訳は。

答 放送設備の耐用年数6年に伴う、更新経費。

コミュニティFM拡張事業について

問 市民は魚沼市の情報を知りたいと思っているが、サテライト局開設、また防災ラジオを市内全世帯への配布をどう考えているか。

答 電波の調査結果を踏まえて、今後検討する。

投票時間について

問 市長及び市議会議員補欠選挙の時間外手当が

約1、200万円とあるが、市内全域で投票時間の2時間繰り上げについて、その後の検討はしているか。

答 前向きに検討している。

問 いつ頃決まるのか。

答 今後、選挙管理委員会が、協議していく。

公用車の管理について

問 担当課は何課か。

答 財政課である。

問 修理・点検の担当者は決めてあるか。

答 その車を使用している課で管理している。

問 運行日誌は付けているか。

答 運転日誌を付けている。

問 安全運転のため、アルコール検知器は配備しているか。

答 配備していない。

民生費について

問 生活保護、扶助費の大幅減額の要因は。

答 高額医療費受給者の減少が予想されるため。

問 軽度生活支援事業の除雪援助は雪下ろしの必要な屋根雪除雪が対象でないが、同じ住民税非課税の高齢者世帯であれば、灯油代の助成を検討すべきではないか。

答 現状では考えていない。

新病院について

問 新病院周辺環境整備事業の内容は。

答 新小出病院の駐車場を含む外構工事の設計。

地域の活性化と雇用の創出について

問 林業の6次産業化を目指す魚沼版緑の分権改革が進められているが、今後建設が計画されている井口小学校・守門こども園等で、机・椅子など

魚沼産材を使った木材製品を使用しては。

答 子どもにやさしい材料というと、木製が良いと考えている。

問 溪流魚放流保護事業を子どもたちにやらせては。

答 前向きに検討する。

地元産材木活用モデル事業について

問 難民キャンプ地において地元雇用で「七輪」を生産しているNPOがある。木材伐採による砂漠化を防ぐ目的もあると聞く。国際貢献、地球環境保全の観点からも、燃料として魚沼産炭を市で買い上げて、支援を考えないか。

答 少し勉強の時間をいただきたい。

害虫対策について

問 昨年、一昨年と大発生したアメシロの防除対策について問う。

答 6月については従来

通り防除機械の貸し出しを行う。8、9月の「モンクロナシャチホコ」(アメリシロの一種)の防除は薬剤補助をするので、極力一斉防除をお願いする。高所用の防除機も手配する予定である。市の施設については市で対応する予定である。

問 森林整備事業について

答 緑の分権改革で私有林の間伐が始まる。PR不足では。

問 パンフレット等を配布し、市民、自治会、コミ協等に周知したい。

答 有機センターについて

問 袋詰施設建設で、安定して堆肥生産ができるか。

答 生産時期と建設時期が重ならない。

問 神湯温泉について

答 神湯温泉倶楽部の出資金2、850万円は。

問 同額を減資し、建設当時の負債圧縮にあてる。

問 商工会について

答 商工会6団体のうち湯之谷・守門・入広瀬商工会が市施設に入居している。そして、家賃収入は月3、5万円程度である。一方が自己所有で、しかも固定資産税も支払い、一方が安い家賃というのは妥当なのか。

問 条例に基づいて算定しているが、合併時から続いていることもあり、今後は見直しをしていく。

問 魚沼市商工会補助金1、600万円の配分は適正なのか。

答 平成21年度までに5%を削減した。各商工会には様々な基準に基づいて配分をしている。今後は大幅な減額となるだろう。

問 住宅密集地は消雪への依存度が高い。豪雪時の消雪パイプ不良地域の除雪対応は。

答 消雪パイプから機械除雪に切り替えて対応し

ており、機能しない施設は優先順位により更新している。

問 除雪費、排雪費、排雪した雪を細かくして川に流す経費と3回お金をかけているが、各々の内訳は。

答 予算上は分けていない。

問 排雪した雪を舟山地区のように雪ダムや雪冷蔵施設で有効活用している所もある。今後、規模の拡大や、市の遊休地の活用、ダムの上流で雪ダムに活用できる所の検討はどうか。

答 今後検討する。

問 防災対策事業について

答 防災士の育成枠50名の選考方法は。

問 特に水害等の被害の大きかった自治会を優先に取り組みたい。

答 募集条件、時期は。

問 自主防災組織から推薦してもらい、夏から秋

頃、市の養成講座として行う。市の職員にも呼びかける。

問 「明神排水機場」の管理責任者はだれか。操作者は決まっているのか。

答 管理責任者は国交省信濃川河川事務所長である。魚沼市が受託し、点検・操作を第三者に委託している。

問 ハザードマップの作成には、地元自治会との十分なる協議を。

答 協議してから作成する。

問 避難場所の指定には、市の施設はもちろん、不足分は公共・民間施設も視野に入れ、施設所有者・市・地元自治会と三者契約をし、災害時すぐ使用できるようにするべきと思うがどうか。

答 その方向で進めたい。

問 消防施設について

答 消防施設整備事業の借上料の予算に入広瀬地域のみ消火栓等の借上料

を計上しているのは、合併後の公共料金の地域間格差の是正が解消されている現状で、他の地域の理解が得られない。早期に市からの予算計上を止めるべきではないか。

問 従来消防だけで地権者への交渉にあたってきたが、新年度より企画政策課と連携して、早期に解決できるよう努力する。

答 社会教育施設について

問 野山の幸記念館の屋根塗装工事に高額な予算が計上してある。費用効果は。

答 毎年350万円程経費がかかるが歳入は無い。

問 国民健康保険について

答 国保の短期保険証を行政に取り来なかった人に対し、保険証を行政に留め置きしている実態がある。留め置きは止めるべきでないか。

問 新潟県の指導があり、短期保険証を取り来なかった人には、郵送で届

けることとした。

問 国保税の滞納者に対する資格証明書の発行は、命と健康に関わる問題なので、せめて中止すべきと考えるがどうか。

答 市では資格証明書を発行していくことは、やむを得ないと考える。



一般質問 (通告順)

所信表明と予算の整合性を問う



遠藤 徳一 議員

【答】 施策への取り組みに必要な最小限の予算である

【問】 所信表明と新年度予算の整合性、重点施策の取り組み、費用対効果について問う。

【答】 新年度予算は前年比5・3%の伸びとなっているが、これは災害復旧費を盛り込んだことや、新市建設計画で予定している施設整備のための費用や公共施設の統廃合のための取り壊し費用等を計上したためであり、重点施策への取り組みに必要最小限の予算である。

【問】 題に対し、財政面、市民合意も含め、どのように進めるか。
【答】 1 現時点において、全てを成し遂げたといえる段階になく、道半ばの取り組みが多い状況にあるが、着実に一歩ずつ前進しているものと思っている。
【問】 具体的、効果的に地元産材の利活用を拡大を図り、併せて地場産業創出のための仕組みづくりを確立しなければならぬ。そのために支援体制も含め、市の独自策となる条例化が必要と考えるがどうか。

【答】 1 現時点において、全てを成し遂げたといえる段階になく、道半ばの取り組みが多い状況にあるが、着実に一歩ずつ前進しているものと思っている。
【問】 具体的、効果的に地元産材の利活用を拡大を図り、併せて地場産業創出のための仕組みづくりを確立しなければならぬ。そのために支援体制も含め、市の独自策となる条例化が必要と考えるがどうか。

大平市政の成果とこれからの展望、政治手法について

【問】 1 就任以来、取り組んできた各種政策や行政改革の成果をどのようににとらえるか。
2 山積している各種問

【答】 1 就任以来、取り組んできた各種政策や行政改革の成果をどのようににとらえるか。
2 山積している各種問

【答】 まずは、魚沼産木材がスムーズに伐り出され、使用される環境を整備することを先に行うべきであると考えている。

佐梨川総合開発事業の再開を



森島 守人 議員

【答】 状況に応じた要望を行っていくべきと考えている

【問】 1 平成13年に中止された事業の再開について、国・県・電源開発株式会社（Jパワー）に熱い想いを要望するという形でどう伝えたのか。
2 その道のりは厳しいものと思われるが、今後の見通しについて。

【答】 1 揚水発電再開の可能性について意見を申し送ったが、具体的な要請活動には至っていない。
2 引き続き電源開発株式会社に申し送ったが、具体的な要請活動には至っていない。

【問】 1 平成13年に中止された事業の再開について、国・県・電源開発株式会社（Jパワー）に熱い想いを要望するという形でどう伝えたのか。
2 その道のりは厳しいものと思われるが、今後の見通しについて。

【答】 1 現在実施している種目は、剣道が1校、残り5校は柔道である。
2 既に市内の全中学校で武道を実施しており、学校現場では一定の指導経験があるものと理解している。安全確保については、国及び県の指導なども受けながら安全確保を行ってきた。今後外部指導者の派遣、研修機会の設置、安全管理マニュアルの整備、万が一の場合への備え等に努めていく。

今春からの「武道必修化」における安全対策は

【問】 1 今春から中学1・2年生の授業で柔道

【答】 1 現在実施している種目は、剣道が1校、残り5校は柔道である。
2 既に市内の全中学校で武道を実施しており、学校現場では一定の指導経験があるものと理解している。安全確保については、国及び県の指導なども受けながら安全確保を行ってきた。今後外部指導者の派遣、研修機会の設置、安全管理マニュアルの整備、万が一の場合への備え等に努めていく。

【問】 「新しい公共」とは、公共サービスを提供する主体として、NPOが主体となり提供することを指し、行政だけでは提供できない様々な主体による、きめ細かな公共サービスの提供を目指すものである。

水力発電所建設計画と電源立地地域の検証を問う



星 謙一 議員

【答】 継続的に要望活動を行っていききたい

問 只見特定地域総合計画の再興を求める考えはないか。

答 国策としての当計画は完了したと認識している。

問 佐梨川総合開発が中止とされ、その代替整備計画は昨年7月豪雨に一部対応ができなかった。県に見直しを求めるべきと思うが。

答 佐梨川総合開発計画の代替整備計画として、県は信濃川水系魚野川圏域河川整備計画を策定し、現在、事業を実施中である。また、この計画にも記述があるように災害復

旧工事、局所的な改良工事及び維持工事などについては、「必要に応じて実施する」とこととされているため、一層の進捗を図るよう県に要請を行っていききたい。

問 大規模水力発電立地市として次の5点について問う。

- 1 投資が回収されたダムの水利権は30年から10年とする要望をすべきと思うが。
- 2 自然災害時の地産地消型再生エネルギーシステムの構築を要望すべきと思うが。
- 3 ダムの流水占用料は県と協議をし、周辺地域整備を優先すべきと思うが。

答 1〜5の事項については、魚沼市も加盟している「ダム・開発関係市町村全国協議会」において、毎年意見書の提出を行っている。今後引き続き、電源地域対策の振興・発展に関する要請とともに、「ダム・開発関係市町村全国協議会」と連携を図りながら、継続的に要望活動を行っていききたい。

4 電気事業者の社会的責任をどのように考えているか。

5 民有保安林所有団体に對する受益者の責務をどのように考えているか問う。

リバースモーゲージで雪降ろしを



本田 篤 議員

【答】 国の法律が整備されることが先決である

問 リバースモーゲージは、借り入れが困難な高齢者等に、死亡時に土地・建物の売却により一括返済することを条件に、住宅再建資金を融資する制度である。

このリバースモーゲージを市の独自制度として応用し、市街地において、空き家だが所有者が分かる方々や、軽度生活支援が必要な高齢者を対象に土地・建物の提供をしていただく。そして、平時より建物の維持管理や社会保障などのサポートは市が行うようにしてみたいか。

答 リバースモーゲージの考え方は、空き家対

策のために考えられた制度とは違うため、空き家対策については国の法律が整備されることが先決であり、そのうえで対応を進めていく必要があると考える。

問 1 小島代表監査委員の所信を問う。

- 2 合議的問題の解消と監査体制の強化を狙い、監査委員を3人制にすべきと考えるがどうか。
- 3 監査事務局の職員人数は適切か。
- 4 監査委員の報酬のあり方にも、再考の余地があるのではないか。

答 1 住民から信頼されるように、最少の経費で最大の効果を視点に、監査委員事務局の職員と取り組んでいく所存である。

2 当市の監査体制については、財政状況等を勘案し現状維持で考えている。

3 近隣他市には兼務のところもあるが、本市が専任であることを踏まえると、適切な職員配置であると認識している。

4 監査業務日数が年間60日から70日の非常勤特別職であり、現状のままと考えている。

一般質問 (通告順)

自然災害と原子力災害への対策は万全か



森山 英敏 議員

【答】 国、県の動向を注視し、対応を進めていきたい

【問】 1 昨年の新潟・福島豪雨では河川水位などの情報と、避難指示の基準が明確でなく、結果的に避難が遅れたと思うが、明確なマニュアルは整備したのか。 2 深夜においても有効な通報体制を構築すべきと思うがどうか。 3 放射性物質の拡散により、全市民の避難を想定したマニュアルを整備する考えはないか。

【答】 1 これまで避難指示については客観的な発令基準を設定していなかったため、新たに魚野川、破間川の各観測所の水位が「氾濫危険水位に達し、上流観測所の水位が、更に上昇傾向にあるとき」という、客観的に判断し発令できる基準を設定した。

2 防災行政無線以外の伝達方法について、新たに携帯電話のエリアメールを、NTTドコモ、au及びソフトバンクと契約し、運用を開始した。また、深夜の情報伝達を確実なものとするため、対象地域の自治会長等へ直接電話連絡するなどして対応していく。



3 国、県の動向を注視するとともに、県内全市町村が参加する「市町村

による原子力安全対策に関する研究会」において研究を深め、住民避難を含めた原子力防災対策を進めていきたい。 高齡化・過疎対策について

【問】 守門庁舎に新設される北部振興事務所を、高齡化・過疎対策の専門部門として、実効ある取り組みをする必要があると思うがどうか。 【答】 過疎化・高齡化に対応した業務や地元自治会・コミュニティ協議会を中心とした地域づくり、災害を含め素早い対応ができるよう取り組み、地元配慮したサービスの提供に努めるとともに、地域の活性化に取り組んでいく。

監査委員の認識と姿勢を問う



大桃 聰 議員

【答】 最小の費用で最大の効果を視点に取り組んでいく

【問】 監査委員の監査制度に対する認識と取り組み姿勢について問う。

【答】 各種監査、審査等において、常に公正不偏の態度を保持し、住民から信頼されるように、最小の費用で最大の効果を視点に取り組んでいく。

新消防庁舎建設について

【問】 新消防庁舎の建設は、用地選定までさかのぼって検討し直すつもりはないか。

【答】 今後、工事が本格化するところであり、用地選定までさかのぼって検討し直すつもりはない。

【問】 住民から強い要望があり、利用頻度も高く、まだ利用できる施設を今、性急に取り壊すべきではないと思うが。

【答】 開発センター存続を求めるご意見も少なくない状況であり、今後とも丁寧な話し合いを重ね、相互理解を深めるよう努力を続けていく。

干溝歌舞伎について

【問】 公職選挙法の寄附容疑で、県議はじめ魚沼市議5人が書類送検される事態となった。この発端は主催者である市長

が消防団の春季演習を欠席し、自ら出演した公演の招待状を13名の議員に送ったことにある。当事者として反省すべきではないか。

【答】 小出郷文化会館15周年記念として開催された事業に関し、このような事態になってしまったことに対し、大変残念に思っている。

道州制をどう思うか



住安 孝夫 議員

判断できる材料が少ない

問 道州制は、単なる府県合併ではない。米国のように、国民の福祉の仕事は州にまかせ、国は軍事と外交に専念するよ

うな制度を目指している。州が独自の法や制度を持っていて、それぞれが国家の形を備えている米國をまねして、国の責任であつた仕事を急ごしらえの州に押しつけるようなやり方をどう思うか。

答 国や全国知事会等でも検討を続けているところであるが、未だ議論が進んでいない現状では、可否について判断できる材料が少ない。

橋下強権政治をどう評価するか

問 選挙に勝てば何でも命令できるという考えは独裁政治であり、近代の自由と人権の思想と相いれない。彼の政治理念と政治手法をどう思うか。

答 取り組むべき課題にスピード感をもって取り組んでいることについては評価している。

教育界の派閥について

問 新潟県の小中学校は、三大派閥が人事を完全にコントロールしており、派閥に加入していない教員は校長・教頭にならないしくみになってい

る。魚沼市の教育委員会としてこの現実をどう考えるか。

答 管理職の採用及び人事異動については、県教育委員会が責任を持つて選考し、配置しているものと認識している。また一般教職員の人事異動についても、県教育委員会が主体的に行つており、研修団体の所属にかかわらず、積極的、広域的に人事異動がなされているものと認識している。管理職としての見識や人格の向上のため、個人の見解で研修団体に所属して研さんを深めていくことは、特に問題はないものと考えており、魚沼市教育委員会として何らかの対応をすることは考えていない。

市民に避難指示・勧告の発令基準を示せ



佐藤 肇 議員

客観的に判断し発令できるように新たに設定した

問 昨年7月の新潟・福島豪雨水害の検証では、避難指示・勧告の発令体制の不備が問題になつて

いる。避難準備情報も含め、地域ごとに客観的で分かりやすい発令基準が必要だ。早急に市民に示して欲しい。

環境政策、食品リサイクルの進め方を問う

問 有機センターで食品残渣の受け入れ処理が進んでいない。今後は学校給食など施設ごとに個別処理設備導入で対応する考えはないか。

答 避難指示の発令基準を、魚野川、破間川の各観測所の水位が「氾濫危険水位に達し、上流観測所の水位が、更に上昇傾向にあるとき」という、客観的に判断し発令できる基準を新たに設定したところである。

答 事業系食品残渣として、おから等を定期的に入れてはいるが、畜ふんの搬入希望量が当面減少する見込みがないことから、原材料の主体を食品残渣に切り替えることは当面予定していない。

震災がれきについて

問 東北大震災のがれきの処理は、東北地方の復興に大きな課題となつ

ている。広域処理を進めるため、処理費用は国が全額負担するとしている。魚沼市もできる協力はするべきだと考えるが、市長の考えを問う。

答 現在、魚沼市には自前の最終処分場がなく、県外の業者2社に最終処分を委託しており、現段階で双方の業者から受入れできないとの通知をいただいている。エコプラント魚沼で処理をする場合、一般から排出されるごみと当該廃棄物を分けながら処理することはできず、処理後の残渣についても分けて排出することが不可能なため、当該廃棄物の受入は残念ながらできない状況である。

一般質問 (通告順)

子ども・子育て新システムを問う



榎本 春実 議員

【答】現時点において制度全般にわたる検証ができない状況にある

【問】政府は2013年度導入を予定している「子ども・子育て新システム」で、新たに創設を目指す保育制度については、肝心の国の指針が定まっていない。待機児童を多く抱える自治体や、魚沼市のように大幅に定員を割っている公立保育園もある。また、この「子ども園新システム」については国内の関係者の間でも、問題点が多くあり、立場を越えて反対運動が広く展開されている。

【答】新システムでは、すべての子どもへの成長環境を保障し、子どもを大切に育てる社会、出産・子育て等の希望がかなう社会などを基本理念として制度設計が進められている。現在、国において取りまとめが行われ、これから法案化する段階であると同っているが、詳細についての情報が届いていないこともあり、現時点において制度全般にわたる検証ができていない状況にある。

なお、この新システムについては、希望されるすべての子どもたちが幼児教育を受けられるようになることが、本市にとつての最大のメリットではないかと思っている。子育て世代のニーズを把握するとともに、今後の国会での議論や全国的な動向を注視しながら、必要な対応を進めていきたい。



有機センターの現状と今後の運営を問う



関矢 孝夫 議員

【答】農協と協議を開始する準備を進めている

【問】循環型社会の構築を目指し、食品残渣やもみ殻を燃やさずに堆肥化させ、土壌改良を行い、魚沼コシヒカリの長期的な高位安定を図る。また、年間生ごみ処理量の1,000トンをエコプラントで焼却せず、有機センターで処理したとすると、年間約1,500万円の経費削減になる計画で建設された。管理運営主体を民間事業者への移行と、食品残渣の搬入について、現状と今後の取り組みはどうか。

【答】堆肥販売量については計画数量に達していないが、所要経費については概ね平年化した。これらの経営判断材料を基に、北魚沼農協と年度内に協議を開始することとして、準備を進めている状況である。食品残渣の搬入については、将来の安定稼働に向けて、食品残渣の分別及び集積・運搬の試験的運用と検証は今後も定期的に行っていく必要があると考えている。学校給食の残渣については、早急に具体的な検討作業を進める。

子どもたちの学力向上について 大分県豊後高田市では、「平等に学習の保障をして格差をなくしていくことが、行政の責務」と考え、5才から中学生を対象に放課後や土曜日「無料で勉強を教える」学びの21世紀塾を運営している。取り組み始めた平成14年は県の学力調査で23市町村のなかで22位だったが、平成21年の調査で見事1位を達成した。子どもたちに学ぶ喜びを教えることが重要と考えるが、魚沼市の学力の現状と今後の取り組みはどうか。

【答】子どもたちに「学ぶ喜び」を実感させることは大変重要であると思っている。ただいま、伺った「学びの21世紀塾」についてもしっかりと検証しながら、魚沼市にふさわしい学びの場を作る環境を推進していきたい。学力については、今年度小学校6年生と中学校全学年を対象に「全国標準学力検査」を実施した。小学校6年生については全国平均をやや上回る傾向が見られたが、中学生については全ての学年で全国平均を若干下回る状況が見られた。

TPP参加反対の立場で行動を



大屋 角政 議員

答 本市への影響を詳しく把握した上で今後の対応を検討させていただく

問 市長所信表明で、「当面は反対の立場で動向を注視していく」としているが、反対の立場を行動で示し、政府のTPP交渉参加を断念させるまで頑張る考えはないか。

低下や地域住民、職員組合、議会との対立もたびあった。なぜ、対立するような問題を起こしてまで「行政の効率化」を進めようとするのか。

答 まずは、現在行われている事前協議の合意事項が明確になり、TPPに参加することで生じる本市への影響を詳しく把握した上で、今後の対応を検討させていただきたいと考えている。

答 本市では、様々な改革の取り組みを進めているが、類似の自治体と比較すると、依然財政規模は大きく、公共施設も多い状況にある。今後、財源の確保がより一層厳しくなる状況に置かれることが予想され、各種行政サービスを今のままの状態で維持していくことは困難になると思われるため、より一層の行政効率化への取り組みを進める必要がある。

問 行財政改革により行政の効率化を図ってきた中で、行政サービスの

子ども医療費助成拡充を

問 今年9月から、県は3人以上の子どもを有する世帯を対象に全子中学卒業まで対象を拡大する予定である。市として3人以上とする条件を取り払い、すべての子どもを中学卒業まで対象とする考えはないか。

答 市が独自に多くの財政負担を伴うことになると、対象人口の将来予測や受診率などを分析するとともに、県の動向を注視しながら、慎重に判断すべきであると考えている。

放射能汚染物は東京電力に引き取ってもらうべき



高野甲子雄 議員

答 県内市町村の状況をみながら、歩調をあわせて対応していきたい

原発・放射能汚染対策について

い。また、放射性物質汚染に対処した費用のうち、上下水道については、廃棄物処理の支出を余儀なくされた費用に関し、東京電力へ求償中である。それ以外の損害賠償に該当しない処理に要した費用についても同様に東京電力に求めていくべきと考えている。

問 福島第一原発事故の放射能汚染測定の結果、仮保管してある汚染汚泥等は速やかに東京電力に引き取ってもらうべき。除染等の費用も東京電力に請求すべきである。

問 高齢化は着実に進んでおり、介護サービス施設の整備を急ぐ必要がある。空き家、市の施設の改装などで地域密着型施設として有効活用できないか。

答 空き家の位置や規模などに係る事業運営者側の要望や、家屋所有者の了解などの課題が解決する場合には、有効活用が進むものと思っている。また、空いている市有施設については、有効に活用すべきであり、民間事業者からの希望等があれば、相談には積極的に応じたい。

答 1 県内市町村の状況をみながら、歩調を合わせて対応していきたく

問 1 福島第一原発事故の放射能汚染測定の結果、仮保管してある汚染汚泥等は速やかに東京電力に引き取ってもらうべき。除染等の費用も東京電力に請求すべきである。

問 2 食品の汚染が拡大している。市の独自検査体制が必要と考えるが。

答 2 今ある県の検査体制を有効に活用しながら、引き続き対応を進めていく。

問 3 魚沼産コシヒカリを汚染から守るため、水田の土壌線量を測定すべきと考えるがどうか。

答 3 現状では多くの心配を必要とするレベルまでには至っていないが、今後、県の調査計画と調整した上で、測定時期を判断したいと考えている。

問 4 東京電力主催の地震・津波対策などの『地元説明会』を受け入れるべきと考えるがどうか。

答 4 原子力発電所の現状と課題等について、市民の理解や認識を深めていく趣旨での説明会については検討していく。

問 1 県内市町村の状況をみながら、歩調を合わせて対応していきたく

問 2 食品の汚染が拡大している。市の独自検査体制が必要と考えるが。

問 3 魚沼産コシヒカリを汚染から守るため、水田の土壌線量を測定すべきと考えるがどうか。

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

放射能汚染物の保管管理に問題はないのか



星 吉寛 議員

【答】 汚水等が流出しないよう管理を徹底している

【問】 1 高い放射性セシウムを含む汚泥が旧大沢下水道処理場に保管されているが保管方法に問題はないのか。

2 放射線量、放射性セシウム等の測定と情報開示はどのような形で行われているのか。
3 もし、事故や風評被害がおきた場合、魚沼市が全責任を取れるのか。

【答】 1 佐梨川に汚水等が流れ込むことがないよう管理を徹底している。
2 昨年は、吉田地区と大沢地区の皆様にはチラシにより全戸配付でお知らせした。今後施設周辺を定期的に測定し、地元住民のみならず市民にお知らせするとともに、地元住民へ説明する機会を設けたい。
3 保管場所において事故が発生した場合は、市

の責任で対応していかねければならない。

地域資源で地域の活性化を図れ

【問】 1 地元木材の価値を高めるため、自然乾燥施設を整備すべきではないのか。

2 中央公民館のペレットストーブの実証実験の検証結果はどのようなになっているか。またペレットストーブ、ペレットボイラーの経済性、効率性の検証のため使用実験をすべきではないか。

3 豊かな自然を活用し、大湯温泉などに水車発電をつくり「自前電力温泉街」を売りに観光振興を図るべきではないのか。

【答】 1 空き施設の利活用を含め、前向きに検討したいと考えている。

しかし、検討にあたっては行政と民間が果たすべき役割と責任を明確にし

ながら、「安定した魚沼産材の供給基地」にするための設計をしっかりと議論する必要があります。

【問】 2 中央公民館ロビーのペレットストーブは、稼働後に多くの方から興味を持って見ていただき、「体感」していただくという効果は十分あった。

花き農家のペレットボイラーは、技術的に仕様が確立されており、比較設計で決定すれば使用実験は不要と考えている。
3 該当する補助事業の有無や観光資源としての活用方法などについて、関係機関と協議し、指導をいただきながら研究していく。

【答】 1 空き施設の利活用を含め、前向きに検討したいと考えている。

資質向上の職員研修を



下村 浩延 議員

【答】 より戦略的なスタイルでの研修を盛り込む

【問】 大平市長の所信表明を3回聞いたが、3回とも職員の資質向上に取り組む姿勢を表明していた。しかし3回とも職員の問題で議会で謝っている。組織体として最高の姿は、組織の持っている力を最大化できる環境にあるかどうかであると思う。私には庁舎内が暗く、職員モチベーションが下がってきているように思う。魚沼市のほとんど職員は優秀で、魚沼市の発展の素晴らしい構想や企画を持っている職員も多数いると私は感じている。しかし職員の士気が上がらず、活発性がなくなっているように思う。

【答】 市長は今までのような職員研修を実施してきたのか、今後どのような職員研修をやっていくのかを問う。

の研修はもちろんのこと、より戦略的なスタイルでの研修を盛り込み、職員の資質向上に向け、更に取り組んでいく。

【答】 市では、市民の期待や時代の潮流を踏まえ、市民志向、創造志向、自立志向が求められる職員像を目指し、その人材の育成を実現するための一環として職員研修を実施し、職場内で広くその研修結果の共有を図るため、職場内での研修報告も行ってきた。
平成24年度は、職員の資質改善のための接遇研修や職員の職責におけるスキルアップ向上のため



学区再編について問う



星野 武男 議員

答 関係者と協議を重ね再編をさせていただきたい

問 平成18年に策定された「魚沼市立学校通学区再編計画(案)」のその後の進み具合を問う。

少子化等による今後の魚沼市の児童・生徒数の推移を説明し、子どもたちにとって、より良い学校規模や学校環境を作るために、保護者や地域の皆様に的確な情報提供と丁寧な説明・協議が必要と思うが、今後の取り組みについて問う。

答 現在は平成18年に策定した「魚沼市立学校通学区再編計画(案)」が示されているが、全国的な少子化の中、本市においては計画策定時に推

計した児童・生徒数よりも、さらに減少が進んでいる。今後はこうした状況の説明はもとより、地域の皆さんからは地域の実情等を、また学校関係者からは専門的な立場でのご意見をお聞かせいただくなど、できる限りの情報共有を図りながら、保護者や地域、関係者の皆さんと協議を重ねる中で通学区の再編をさせていただきます。

里山公園と遊歩道の整備について問う

問 市内各地域にある「里山公園」「城址公園」「遊歩道」等は地元の方

たちにより、地域の宝として献身的に整備をされ、地元はもちろん、都会の子どもたちの体験学習や観光客にも利用されている。「自然環境保全事業」の一環として、ハード、ソフトの両面から自然保護団体等に補助をするべきと思うが見解を問う。

答 コミュニティ活動支援事業が、ハード、ソフトの両面で幅広い分野に活用できる制度となっており、こういった事業を活用して自然保護活動に取り組んでいただきたい。

「遊歩道」等は地元の方

被災者支援システムの導入を



渡辺 一美 議員

答 平成24年度中の構築を目指したい

問 7月の新潟・福島豪雨の被災世帯は、中越大震災の被災世帯以上であったが、私が6月議会

で提案した被災者支援システムを導入していれば、より迅速に被災者に対応できたはず。いつまた起こるかわからない災害に備えるために早期に導入を求めるが見解を問う。

答 システム導入については、検討することとしてきたが、システム構築のための課題等を整理

しながら、平成24年度中の構築を目指したいと考えている。また今回の豪雨災害を踏まえ、関係地域と協議を進めており、一部見直しをした避難所もあることから、洪水ハザードマップの修正を平成24年度に行う予定である。

問 井口小学校が湯之谷中学校に隣接する場所に移転となる。中学校の保護者や、これから入学する保育所の保護者などへの説明会や今後の湯之谷の教育環境を考える機会が必要ではないか。

また、学区再編計画は、

想定以上の早さで少子化が進み、現在の計画を見直す必要がある。市PTA連絡協議会等を通じて、広く保護者の意見を吸い上げてはどうか。

答 通学区域に対する考え方は、できる限りの情報共有を図りながら、保護者や地域、関係者の皆さんと協議を重ねる中で通学区の再編をさせていただきます。

また、学区再編計画は、

一般質問 (通告順)

第1回定例会議案等

◎=全会一致、○=賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任、×=否決・不採択・不承認

議案番号等	付 議 事 件	議決結果
予 算	議案第1号 平成23年度魚沼市一般会計補正予算（第9号） ※1月20日 第1回臨時会議案	○
	議案第3号 専決処分の承認を求めることについて（平成23年度魚沼市一般会計補正予算（第10号））	◎
	議案第4号 平成23年度魚沼市一般会計補正予算（第11号）	○
	議案第5号 平成23年度魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	◎
	議案第6号 平成23年度魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	◎
	議案第7号 平成23年度魚沼市介護保険特別会計補正予算（第3号）	◎
	議案第8号 平成23年度魚沼市スキー場事業特別会計補正予算（第4号）	◎
	議案第9号 平成23年度魚沼市工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）	◎
	議案第10号 平成23年度魚沼市病院事業会計補正予算（第3号）	◎
	議案第11号 平成23年度魚沼市下水道事業会計補正予算（第3号）	◎
	議案第12号 平成24年度魚沼市一般会計予算	○
	議案第13号 平成24年度魚沼市国民健康保険特別会計予算	○
	議案第14号 平成24年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	○
	議案第15号 平成24年度魚沼市介護保険特別会計予算	○
	議案第16号 平成24年度魚沼市診療所特別会計予算	○
	議案第17号 平成24年度魚沼市スキー場事業特別会計予算	○
	議案第18号 平成24年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算	○
	議案第19号 平成24年度魚沼市病院事業会計予算	○
	議案第20号 平成24年度魚沼市ガス事業会計予算	○
	議案第21号 平成24年度魚沼市水道事業会計予算	○
	議案第22号 平成24年度魚沼市下水道事業会計予算	○
	条例等	議案第2号 魚沼市行政組織条例の一部改正について ※1月25日 第1回臨時会議案
議案第23号 平成24年度組織機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について		○
議案第24号 公益的法人等への魚沼市職員の派遣等に関する条例の一部改正について		○
議案第25号 魚沼市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について		◎
議案第26号 魚沼市移動通信用鉄塔施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について		◎
議案第27号 魚沼市公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書に規定する区域及び規模を定める条例の制定について		◎
議案第28号 魚沼市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について		◎
議案第29号 魚沼市税条例の一部改正について		◎
議案第30号 魚沼市高速バス停留所の設置及び管理に関する条例の制定について		◎
議案第31号 魚沼市地域運動広場条例の一部改正について		◎
議案第32号 魚沼市火災予防条例の一部改正について		◎
議案第33号 魚沼市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について		◎
議案第34号 魚沼市公民館条例の一部改正について		◎
議案第35号 魚沼市立図書館条例の一部改正について		◎
議案第36号 魚沼市宮終二記念館条例の一部改正について		◎
議案第37号 魚沼市墓地等の設置場所及び構造設備の基準に関する条例の制定について		◎
議案第38号 魚沼市廃棄物処理施設条例の一部改正について		◎
議案第39号 魚沼市放課後児童健全育成事業実施に関する条例の一部改正について		○
議案第40号 魚沼市介護保険条例の一部改正について		○
議案第41号 魚沼市ボランティアセンター条例の一部改正について		◎
議案第42号 魚沼市在宅介護サービスセンター条例の一部改正について		◎
議案第43号 魚沼市病院事業の設置に関する条例の一部改正について		◎
議案第44号 魚沼市分担金徴収条例の一部改正について		◎
議案第45号 魚沼市温泉施設等条例の一部改正について		◎
議案第46号 魚沼市営住宅条例の一部改正について		◎
議案第47号 魚沼市道路占用料徴収条例の一部改正について		◎
議案第48号 魚沼市個別合併処理浄化槽施設条例の一部改正について		◎
議案第49号 魚沼市公営企業の設置等に関する条例の一部改正について		◎
議案第58号 魚沼市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について		○

総務文教委員会報告

1月20日

1 議案第2号

魚沼市行政組織条例の一部改正について

主な内容

市長公室廃止、企画政策課新設、子育て支援、児童福祉などの仕事を、福祉部門から教育委員会に移すなど、課と室の再編成。

結果

地元の合意が取れていないとして反対意見があり、採決の結果、可否同数となる。委員長の裁決で否決。

2 その他

監査意見への対応

問 監査委員の勧告を市長が拒否したと報道されているが、なぜ拒否したのか。

答 勧告を受けとめ精査

したが、これまで進めてきた事務の正当性に問題はないという判断で、勧告に従った措置はとらないこととした。

問 建設予定地のかさ上げにかかる費用はいくらか。

答 予定地の最も低い部分を73センチかさ上げして全体を平らにするのに5、400万円、全体をさらに1メートル上げる

と全部で9、000万円という概略の見積もりが出ている。河川掘削の土砂を利用すればもう少し費用は下がる。

2月29日

1 議案第3号

「守門開発センターを解体しないで幼児教育の場を建設・整備することを求める請願書」について

問

消防長室が独立した部屋になっているが、署内の掌握や意思疎通のためには職員と一緒のほうがいいのではないか。

答 現状で不都合はない

答 その通りである。仮

ので、部内の検討でもそうなったと承知している。

問 新庁舎建設で市民にはどんなメリットが考えられるか。

答 消防団との連携を含め、災害時の緊急対応がしやすい体制ができる。また、ヘリポートの新設で、ヘリと救急車の直結ができるので、機動力が増し、市民の利便性が高まると考えている。

問 建設予定地のかさ上げにかかる費用はいくらか。

答 予定地の最も低い部分を73センチかさ上げして全体を平らにするのに5、400万円、全体をさらに1メートル上げる

と全部で9、000万円という概略の見積もりが出ている。河川掘削の土砂を利用すればもう少し費用は下がる。

2月29日

1 議案第3号

「守門開発センターを解体しないで幼児教育の場を建設・整備することを求める請願書」について

問

新しくできた駐車場が雪捨て場になっているが、水が出なくて融雪施設がないが、終日利用となると機械除雪も事実上できない。

答 水が出なくて融雪施設がないが、終日利用となると機械除雪も事実上できない。

答 その通りである。仮

園舎を設けて現在地に建設するか、他に適地をさがして建設するかの選択肢はあると思う。

問 継続審査の動議、一部採択の動議が出されたが、いずれも否決。賛成多数で、請願を採択すべきものと決定。

結果

2 議案第30号

魚沼市高速バス停留所の設置及び管理に関する条例の制定について

問 新しくできた駐車場が雪捨て場になっているが、水が出なくて融雪施設がないが、終日利用となると機械除雪も事実上できない。

答 水が出なくて融雪施設がないが、終日利用となると機械除雪も事実上できない。

問 今後、学童保育や児童クラブを民間に委託する考えか。

答 この条例改正は、ひまわり放課後児童クラブの運営を社会福祉法人に委託するためのもので、すぐに保育施設を民営化

問 今後、学童保育や児童クラブを民間に委託する考えか。

答 この条例改正は、ひまわり放課後児童クラブの運営を社会福祉法人に委託するためのもので、すぐに保育施設を民営化

問 今後、学童保育や児童クラブを民間に委託する考えか。

答 この条例改正は、ひまわり放課後児童クラブの運営を社会福祉法人に委託するためのもので、すぐに保育施設を民営化



小出 | C 高速バス停留所

3 その他

干溝歌舞伎について

問 委員会で調査すべき

結果

1 議案第39号

魚沼市放課後児童健全育成事業実施に関する条例の一部改正について

問 守門学童保育が守門庁舎に移ることになるが、改修経費はどのくらいか。

答 3階を使用することとし、腰高窓に柵をつける程度で、大きな改修はしない考えである。

問 今後、学童保育や児童クラブを民間に委託する考えか。

答 この条例改正は、ひまわり放課後児童クラブの運営を社会福祉法人に委託するためのもので、すぐに保育施設を民営化

問 今後、学童保育や児童クラブを民間に委託する考えか。

答 この条例改正は、ひまわり放課後児童クラブの運営を社会福祉法人に委託するためのもので、すぐに保育施設を民営化

福祉環境委員会報告

3月1日

1 議案第39号

魚沼市放課後児童健全育成事業実施に関する条例の一部改正について

問 守門学童保育が守門庁舎に移ることになるが、改修経費はどのくらいか。

答 3階を使用することとし、腰高窓に柵をつける程度で、大きな改修はしない考えである。

問 今後、学童保育や児童クラブを民間に委託する考えか。

答 この条例改正は、ひまわり放課後児童クラブの運営を社会福祉法人に委託するためのもので、すぐに保育施設を民営化

問 今後、学童保育や児童クラブを民間に委託する考えか。

答 この条例改正は、ひまわり放課後児童クラブの運営を社会福祉法人に委託するためのもので、すぐに保育施設を民営化

ではないか。

答 取り上げるには及ばないとすでに決めてある。

問 掘之内放課後児童クラブの今後の予定は。

答 平成24年度中に基本設計を行う予定である。



守門きのめクラブ

2 議案第40号

魚沼市介護保険条例の一部改正について

問 介護保険料率がアップするが当局の考えは。

答 アップ率は県内20市の中では最低である。

産業建設委員会報告

3月2日

1 請願第1号

「新潟県立小出高等学校、

冬季スキー授業における

魚沼市営小出スキー場の

利用継続を求める請願書」

について

紹介議員の説明要旨

小出高校は、冬季体育

授業として、小出スキー

場を利用しスポーツ活動

重点推進校として教育活

動に取り組んできた。地

域スポーツの継承と教育

的效果を維持するための

体育施設との観点から、

ぜひとも継続的な運営を

求める。

問 小出小学校・中学校

のスキー場の利用状況は、

答 小学校はノルディック

が主体、中学校はアル

ペンを1回。

問 指定管理への取り組

みはどうか。

答 関係者で協議中と聞

いている。もともと小出

スキー場は文部省(当時)

の補助金で施設整備をし

た経過があり、教育・体

育施設との位置づけで、

観光施設でないとの認識

があり、取り組みが進ま

ない要因だ。

問 直営で存続との請願か。

答 どのような経営形態

であれ、継続して欲しい

との請願である。

問 小出が廃止の場合は

どうなるか。

答 守門か五日町などに

行くこととなるが、現在

の教育体制、授業体制は

取れなくなる。

結果

審査の結果、継続審査

とすることとした。



小出スキー場

●株神湯温泉倶楽部の減資と増資について

問 減資と増資とはどういうことか。

答 債務超過の解消のためだが、減資をしないと資本金が1億円を超えるためである。

問 株主総会は済んでいるのか。

答 1月10日に臨時株主総会を開催し、賛成同意を得ている。

●「第2次魚沼市観光振興基本計画」について

●魚沼市雇用創出推進協議会構成員・規約と「地域雇用創出推進事業・実現事業」について

●執行部より説明を受け、質疑を行なった。

●寿和温泉職員の公金横領について

●質疑が行なわれ、今議会の最終日には詳細を報告できるとの見込みが示された。

問 第5期の介護保険料と考える。

改定に伴うサービスの目

玉は、24時間在宅介護の

ようだが、これは施設介

護から在宅介護に軸足を

置くことで、給付を抑え

たい考えか。

答 確かに施設介護は介護保険料を押し上げる。24時間対応は都市部において是有効だが、人家がまばらで冬期間の道路事情も考えると、この地域にとっては厳しい。しかし体制づくりは必要だと思う。

3 議案第41号

魚沼市ボランティアセンター条例の一部改正について

問 魚沼市ボランティアセンターにエレベーターを取り付ける計画はないか。

答 今回の改修は空調関係の整備であるが、障がい者の方の利用もあるの

で今後検討する必要がある。

問 守門こども園について

答 公設公営の施設であることから、市が全部負担することになっており、助成金はない。合併特例債等で建設し、運営費は交付税で措置されると考

える。

問 こども園という形で設置した場合、保育料など保護者負担は今の額より上がるのか。

答 国会で法案が通っていない段階であり、具体的な料金については今後の国の動向を見てということになる。当面総合こども園に移行するまでの間は保育所としての扱いになると思う。この場合は現行と同程度程度の保護者負担としたい。

地域医療対策調査 特別委員会報告

2月2日

1 医療再編等の経過について

市長並びに新病院対策課長より、医療再編等の経過について説明を受け、質疑を行った。魚沼基幹病院（仮称）については、

第4回財団法人設立準備委員会の会議が最終となった。しかし、理事長、院長などの人事については、示されなかった。

また、魚沼市新病院財団法人設立準備については、経過、出損金の額、財団設立までの行程が示された。新病院の基本設計については、年度末の完了に向け作業が進んでいる。

2 魚沼基幹病院について

基幹病院の人事について魚沼市は関与できるのか。

基幹病院は県の人事だ。評議員、理事は魚沼市からも入れて行く。

財団内に準備委員会を置く。建設工事が始まれば福祉保健部の事務所ができる。財団運営に関しては、福祉保健部が関わってくるものと思う。

基幹病院開院までに職員を採用し小出病院と六日町病院に集積する考えのようだが、開院時に混乱は起きないか。

開院直前には、非常にシビアな計画で対応しなければならぬ。魚沼市新病院には県からの人的支援を期待している。

魚沼市内から基幹病院までの通院の足、公共交通、道路整備について考えているか。

患者さんの交通手段確保については、市の公共交通対策の中で考えていく。

基幹病院の財団出損金額は決定されたか。

5千万円に決定された。

基幹病院計画にリアック、核医学の施設がある。がんの先端医療をする施設か。

詳しい説明は受けていないが、基幹病院も県立がんセンターのような先端医療が受けられる施設となる。

魚沼市新病院について小出病院の資産譲渡の話は進んでいるか。

県との資産譲渡の話し合いは3年目になるが、

進展していない。

今後、新病院の医療スタッフ確保は、基本設計ができることで、病院の全体像が明確になり、募集パンフレットも作れる。新体制の中で、人材確保に大きく踏み出せると思う。

開院までの経費、新病院運営で生じる赤字について市は責任を持てるのか。

開院までの経費、人件費は全て市が負担する。開院後の経常収支の不足分も市で補てんする。運営は財団となることから、経営責任も出てくると思う。

財団が運営する新病院と市立病院、診療所との関係はどうなる。

当面、医療スタッフを派遣し支援していく。時期を見て財団運営に一本化していく。

新病院の建設資金に

ついて県から支援を求めらるべきだ。

県には地域医療を確保するため、人的支援はもとより建設費についても積極的に求めて行く。

県には地域医療を確保するため、人的支援はもとより建設費についても積極的に求めて行く。



議会改革調査 特別委員会報告

2月15日

予算・決算時の2回としたい。

1 各班の取り組み経過について

3 班報告

●議員定数、報酬、政務調査費、費用弁償について検討した。

●全員協議会のあり方について

現在、原則非公開だが、将来的に公開の方向に持っていくべき。他市の状況も調査し、検討課題としたい。

●一般質問の一问一答方式について

●一般質問の一问一答方式について

●一般質問の一问一答方式について

●一般質問の一问一答方式について

●一般質問の一问一答方式について

●一般質問の一问一答方式について

●議会報告会について

が、時間に余裕を持たせた。 答 今後の課題であるが、前回は3会場に留まった。次期開催は新年度となるわけだが、未開催地区で行うのか。

旧町村単位6会場と

予定している。今後については、その後検証したい。

議会報告会は、本会議で提案し、質疑と決議

をした中で実行すべきと思うが。

議会議事基本条例を制定

し、条例上で取り組んでいる先進事例もある。しかし、当市では議長を除く全員で構成する委員会を設置した中で、できる

ところから議会改革に取り組むという方向で行っている。方向性を見出す

部分もある。積み上げた選択肢の中で決まりごとを作る必要も出てくると思う。

問 試行段階で市民の声を取り扱えるか。

答 市内一巡するまでの体制で臨みたい。

議会報告会を開催します

魚沼市議会では、5月に議会報告会を開催します。

湯之谷地区

5月2日(水)

地域振興センター2階
コンベンションホール

守門地区

5月7日(月)

守門開発センター2階
大集会室

入広瀬地区

5月8日(火)

入広瀬生活改善センター
会議室

広神地区

5月9日(水)

広神コミュニティ
センター3階 講堂

小出地区

5月10日(木)

小出ボランティア
センター1階 多目的室

堀之内地区

5月11日(金)

堀之内中央公民館
2階 中ホール

いずれも午後7時より

○当日の進行

議会だよりNo.34(この議会だよりです)をもとに、議長及び各委員長から説明があります。その後、説明に対し参加者から質問を伺います。また、自由なテーマで意見交換を行います。

参加は自由です。お気軽にお越しください。

市民の声

安全で能率的な 除雪作業ができる 若者の養成を

小出稲荷町
山之内セツさん

昨年に続いての豪雪で、雪下ろしの際の老人の事故が増えているこの冬、大雪・死亡事故のニュースが続ぎ、ふと、一昨年だったか、魚沼市で聞いた小野沢裕子先生のボランティア講演を思い出しました。

その時は何となく聞いていたけれど、講演の中で除雪に若者を養成している新潟県の学校で、冬期間除雪の授業を取り入れていると聞いたことを思い出しましたが、その学校名がどうしても思い出せませんでした。話題の学校の授業はどのような内容であるのか、

参考のために、ぜひ行政から調べて頂き、魚沼市の将来のためにも真剣に考えてもらいたいと思います。そして、企業も産

業も少ないのが魚沼の実態で、卒業すると都会に出て行く若者が多いと思えますが、若い時に鍛えた技術・体力は、ある程度身に付いています。少し磨けば立派に故郷に貢献できると思います。

雪に負けてはいられない。安全で能率的な除雪指導を受け、そして育成してください。雪国の粘り強い根性を発揮してください。若い人の出番です。頼りにしています。

尚、投稿者の山之内セツ様は去る4月4日に逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

守りたい！ 僕らのスキー場



中島
5年生 笠原拓朗さん

僕がスキーを始めたのは3才です。お姉ちゃんの背中を追いながら滑った思い出があります。年長から小出入スキースクールに入り、顔なじみの友達も増え、お姉ちゃんの後を追って、憧れのレーシングチームに入りました。僕や友達には野球をしていて、冬はグラウンドが使えません。だから冬のトレーニングとしてスキーをしています。スキーを通して大切なことをたくさん学び、友達もいっぱいできました。魚沼でスキーをしている仲間には、県大会トップの人達がたくさんいて夢に向か

って頑張っています。それなのに大人達は、スキー場をなくす話し合いをしています。それなら大人達は知恵を出して、僕の練習場が続けられるように考えてほしいと思います。



議会を傍聴してみませんか



「市民の声」の 原稿を募集します

- 字数300字程度
- タイトル
- 住所・氏名
- 顔写真を同封の上お寄せください。

(顔写真の掲載を希望されない場合は不要です) 送り先

魚沼市議会事務局
(魚沼市今泉
1488番地1)

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あとがき

連日の雪との格闘に雪国の厳しさを実感した2年連続の豪雪でした。

この議会だよりが発行される頃には、そろそろ桜のたよりも聞こえ、新緑の美しい魚沼の春がやってきていることでしょう。厳しい冬に耐えて、一斉に咲き誇る花々の美しさが雪国の春の醍醐味です。

リーマンショック以降、長い経済の冬の時代が続いていますが、平成24年度予算が、厳しい冬の時代から抜け出し魚沼市を元気にしてくれることを期待しています。また、4月から新しく再編される魚沼市の組織も、市民の皆様のニーズにより迅速に対応できる組織機構として、魚沼市に春を告げる役割を担い、職員が元氣一杯仕事をしてくれることを期待しています。(渡辺一美)